



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 堀畑 貴裕 (TEL) 03-3471-5521  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	349,242	△0.6	6,686	58.1	8,607	48.5	6,921	297.1
2020年3月期	351,356	0.0	4,229	△11.7	5,795	△9.7	1,743	△61.8
(注) 包括利益	2021年3月期		7,924百万円(592.3%)		2020年3月期		1,144百万円(△74.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 354.91	円 銭 —	% 12.4	% 6.7	% 1.9
2020年3月期	89.47	84.52	3.3	4.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,234百万円 2020年3月期 654百万円

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期	百万円 131,726	百万円 59,125	% 44.9	円 銭 3,031.43
2020年3月期	125,932	52,310	41.5	2,680.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 59,122百万円 2020年3月期 52,310百万円

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 11,084	百万円 △3,445	百万円 △2,001	百万円 14,530
2020年3月期	1,459	△3,412	890	8,896

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 110.00	円 銭 110.00	百万円 1,073	% 61.5	% 2.1
2021年3月期	—	—	—	130.00	130.00	1,267	18.3	2.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00		28.2	

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2020年3月期と2021年3月期は分割前の1株当たり配当金を、2022年3月期(予想)は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	360,000	3.1	5,000	△25.2	6,500	△24.5	4,500	△35.0	230.73

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。通期業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	19,522,552株	2020年3月期	19,522,552株
② 期末自己株式数	2021年3月期	19,414株	2020年3月期	3,798株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	19,502,846株	2020年3月期	19,482,534株

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年5月26日（水）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
(追加情報) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。一時的な景気回復の兆しはみられたものの、感染が再拡大するなど先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、コロナ禍による生活様式下で消費に急激な変化が生じており、外食需要が縮小する一方で家庭内需要が拡大するなど、新たな事業環境への対応が求められております。

食肉業界においても、各商品の調達、販売環境が激変するなど不確実性の高い事業環境が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症への対応を見据えて一層の成長を遂げるための施策に取り組んでまいりました。2020年4月には、販売部門の集約化と物流機能等の強化、意思決定の迅速化や業務のスリム化などを図りました。また、昨年度に着手した全社的業務プロセス改革プロジェクト(ZeusDXプロジェクト)も順調に進捗しております。加えて、コロナ禍においても食品を安定的に供給する責務を果たすべく、衛生管理を徹底するとともに柔軟な勤務体制等の対策を講じ、社員の安全確保に配慮しつつお客様のご要望にお応えする体制を整えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は349,242百万円(前期比0.6%減)、営業利益は6,686百万円(前期比58.1%増)、経常利益は8,607百万円(前期比48.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、6,921百万円(前期比297.1%増)となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりです。

#### <食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は346,336百万円(前期比0.6%減)となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

##### (食肉)

国内事業は、家庭内需要の拡大と外食向け業務用需要縮小の影響を強く受けましたが、取扱量、売上高は前期比でほぼ横ばいとなりました。売上総利益は、外食需要縮小により特に輸入鶏肉で厳しい収益環境が続いたものの、家庭内消費向け商品の販売強化や牛肉の販売環境の改善等があったことから前期を上回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉において、取扱量は鳥インフルエンザの影響等により鶏肉の取扱量が減少したものの、豚肉の取扱量が概ね堅調に推移したことから、前期比でほぼ横ばいとなりました。売上高は牛肉で外食需要、インバウンド需要の縮小に起因し販売単価低下の影響を受けたものの、需要が堅調な豚肉と鶏肉で販売単価が上昇し、国産食肉全体では前期比でほぼ横ばいとなりました。売上総利益は牛肉の販売環境の改善等が影響し、前期を上回りました。

輸入食肉において、外食需要中心の鶏肉が大きく販売量を減らしたことから取扱量、売上高は前期を下回りました。売上総利益は牛肉と豚肉で家庭内消費向け販売が堅調だったことから前期を上回りました。

輸出事業は、第1四半期に各国の新型コロナウイルス感染症拡大による需要減退で、欧米向けの輸出が大きく落ち込みましたが、第2四半期以降回復に向かいました。また、感染拡大封じ込めに成功している台湾を中心に取り組みを強化した結果、輸出全体の取扱量は前期比で伸長しました。売上高も増加したものの、国産牛肉の輸出単価低下の影響を受けました。

これらの結果、食肉部門の売上高は277,118百万円(前期比1.0%減)となり、売上総利益は前期を上回りました。

##### (加工食品)

加工食品は、コロナ禍により、外食向け業務用商品を中心に厳しい販売環境となりましたが、内食需要の拡大により小売業向けに家庭内調理ニーズに沿った商品の販売を強化した結果、順調に推移しました。また、大手ファストフードチェーン向け商品の取扱いも順調に推移しました。以上の結果、取扱量、売上高、売上総利益ともに前期を上回り、売上高は55,657百万円(前期比3.6%増)となりました。

##### (ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージについても、外食向け業務用商品を中心に厳しい販売環境となりました。コンシューマ向け商品の販売は比較的堅調に推移したものの、全体では取扱量、売上高、売上総利益ともに前期を下回り、売上高は11,561百万円(前期比10.1%減)となりました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は1,999百万円（前期比0.5%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は2,905百万円（前期比3.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、3,336百万円増加し83,568百万円となりました。これは、主として商品及び製品が減少したものの、現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて2,463百万円増加し48,151百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が減少したものの、建物及び構築物や投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて、5,794百万円増加し131,726百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、1,794百万円減少し42,900百万円となりました。これは、主として短期借入金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、773百万円増加し29,699百万円となりました。これは、主として長期繰延税金負債が減少したものの、長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて、1,021百万円減少し72,600百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、6,815百万円増加し59,125百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ5,633百万円増加し、14,530百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益やたな卸資産の減少等により11,084百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により3,445百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があるものの、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少、配当金の支払及び社債の償還による支出等により2,001百万円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は未だ収束の見込みが立っておらず、今後も先行き不透明な経済状況が続くものと予想されます。食肉業界でも、コロナ禍における消費者の新たなライフスタイルの定着や節約志向がさらなる高まりを見ることが予想され、消費者ニーズの変化への対応が求められます。また、経済活動制限による高級部位等の食肉需要の一時的減退や輸出入制限並びにアフリカ豚熱などの疾病問題等により需給バランスが大きく変化することが予想されます。さらに、TPPなどの経済連携協定による関税率の低下等も影響し食肉価格が大きく変動することが予想されます。加えて、販売競争の激化、人手不足による物流費や人件費の増加傾向、環境意識のさらなる高まり等への対応が求められます。

このような状況の中、当社グループは人々の生活に必要な食を扱う企業として持続可能な社会づくりに貢献するべく、環境・社会・経済の持続可能性に配慮した経営を行ってまいります。また、DX・業務プロセス改革推進により事業基盤を強化するとともに、変化し続ける消費者ニーズに対応するため、マーケティング機能・商品開発機能の強化並びに販売力の強化を図り、当社だからこそ購入していただける商品・サービスの提供の実現に努めてまいります。

さらに、今後大きな成長が望める海外マーケットとして、特に米国、中国での取り組みを強化し、物流・加工機能を有する当社事業モデルの横展開を図るとともに和牛輸出事業との連携も密に行います。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高360,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想は、先行き不透明な状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響が年間を通じて続くものと想定し算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,232	14,750
受取手形及び売掛金	31,999	34,372
商品及び製品	26,841	24,188
仕掛品	423	418
原材料及び貯蔵品	2,474	1,937
前渡金	7,197	6,720
その他	2,073	1,192
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	80,232	83,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,310	32,467
減価償却累計額	△18,232	△19,118
建物及び構築物（純額）	12,078	13,348
機械装置及び運搬具	16,521	17,651
減価償却累計額	△12,467	△13,277
機械装置及び運搬具（純額）	4,054	4,373
土地	10,678	10,678
リース資産	1,834	1,928
減価償却累計額	△848	△1,062
リース資産（純額）	986	866
建設仮勘定	813	38
その他	1,556	1,707
減価償却累計額	△1,254	△1,293
その他（純額）	302	414
有形固定資産合計	28,912	29,719
無形固定資産		
のれん	18	6
リース資産	0	—
その他	828	909
無形固定資産合計	847	915
投資その他の資産		
投資有価証券	13,061	15,046
退職給付に係る資産	45	63
賃貸不動産	1,091	1,147
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,020	622
その他	802	697
貸倒引当金	△93	△61
投資その他の資産合計	15,927	17,515
固定資産合計	45,687	48,151
繰延資産		
社債発行費	12	6
繰延資産合計	12	6
資産合計	125,932	131,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,245	15,185
短期借入金	8,208	6,253
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,273	9,475
リース債務	303	294
未払法人税等	1,219	912
賞与引当金	1,553	1,680
未払金	7,174	7,083
その他	1,717	2,013
流動負債合計	44,695	42,900
固定負債		
社債	2,100	2,100
長期借入金	22,023	23,191
リース債務	850	718
退職給付に係る負債	2,010	2,043
債務保証損失引当金	—	21
その他	1,941	1,624
固定負債合計	28,926	29,699
負債合計	73,621	72,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,513	12,511
利益剰余金	27,516	33,364
自己株式	△9	△42
株主資本合計	51,678	57,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	1,692
繰延ヘッジ損益	98	211
為替換算調整勘定	△245	△252
退職給付に係る調整累計額	△121	△20
その他の包括利益累計額合計	631	1,630
非支配株主持分	—	3
純資産合計	52,310	59,125
負債純資産合計	125,932	131,726

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	351,356	349,242
売上原価	320,089	314,880
売上総利益	31,266	34,361
販売費及び一般管理費	27,037	27,675
営業利益	4,229	6,686
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	109	120
不動産賃貸料	432	412
受取保険金及び配当金	467	289
持分法による投資利益	654	1,234
貸倒引当金戻入額	82	1
その他	460	732
営業外収益合計	2,216	2,791
営業外費用		
支払利息	300	266
不動産賃貸費用	147	135
社債発行費償却	9	5
貸倒引当金繰入額	—	2
補助金返還損	—	247
その他	191	212
営業外費用合計	650	870
経常利益	5,795	8,607
特別利益		
固定資産売却益	4	0
関係会社株式売却益	5	—
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	65	25
投資有価証券売却損	—	49
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式評価損	2	116
減損損失	1,772	80
その他	2	—
特別損失合計	1,848	273
税金等調整前当期純利益	3,956	8,334
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,810
法人税等調整額	308	△400
法人税等合計	2,220	1,409
当期純利益	1,736	6,925
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,743	6,921

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,736	6,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△531	762
繰延ヘッジ損益	85	112
為替換算調整勘定	△19	△9
退職給付に係る調整額	△80	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	112
その他の包括利益合計	△591	999
包括利益	1,144	7,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,151	7,921
非支配株主に係る包括利益	△6	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,612	12,467	26,942	△7	51,015
当期変動額					
新株の発行	45	45			91
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743		1,743
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45	45	574	△1	663
当期末残高	11,658	12,513	27,516	△9	51,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,433	12	△202	△20	1,223	6	52,244
当期変動額							
新株の発行							91
剰余金の配当							△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益							1,743
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△532	85	△43	△101	△591	△6	△598
当期変動額合計	△532	85	△43	△101	△591	△6	65
当期末残高	900	98	△245	△121	631	—	52,310

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,513	27,516	△9	51,678
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,073		△1,073
親会社株主に帰属する当期純利益			6,921		6,921
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△1		18	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	5,848	△33	5,812
当期末残高	11,658	12,511	33,364	△42	57,491

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	900	98	△245	△121	631	—	52,310
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,073
親会社株主に帰属する当期純利益							6,921
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792	113	△7	100	999	3	1,002
当期変動額合計	792	113	△7	100	999	3	6,815
当期末残高	1,692	211	△252	△20	1,630	3	59,125

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,956	8,334
減価償却費	2,809	2,765
減損損失	1,772	80
のれん償却額	138	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	13
受取利息及び受取配当金	△119	△122
支払利息	300	266
持分法による投資損益 (△は益)	△654	△1,234
補助金返還損	—	247
固定資産除却損	65	25
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5	—
関係会社株式評価損	2	116
売上債権の増減額 (△は増加)	2,508	△2,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,970	3,200
前渡金の増減額 (△は増加)	△947	475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,166	△75
未払金の増減額 (△は減少)	△507	△61
その他	△330	750
小計	2,872	12,578
利息及び配当金の受取額	513	399
利息の支払額	△301	△259
法人税等の支払額	△1,624	△1,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459	11,084

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△369	—
定期預金の払戻による収入	310	112
固定資産の取得による支出	△3,020	△3,431
固定資産の売却による収入	107	8
投資有価証券の取得による支出	△322	△21
投資有価証券の売却による収入	0	29
関係会社株式の取得による支出	△114	△49
関係会社株式の売却による収入	8	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	112	4
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△124	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	△3,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,215	△1,954
長期借入金の返済による支出	△8,584	△9,630
長期借入れによる収入	11,500	12,000
リース債務の返済による支出	△347	△292
社債の償還による支出	△2,726	△1,000
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△52
配当金の支払額	△1,165	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	890	△2,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,072	5,633
現金及び現金同等物の期首残高	9,969	8,896
現金及び現金同等物の期末残高	8,896	14,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,680.00円	3,031.43円
1株当たり当期純利益	89.47円	354.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84.52円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,743	6,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,743	6,921
普通株式の期中平均株式数(株)	19,482,534	19,502,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,139,771	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,139,771)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,310	59,125
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	3
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,310	59,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,518,754	19,503,138

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 9,761,276株

今回の分割により増加する株式数 9,761,276株

株式分割後の発行済株式総数 19,522,552株

株式分割後の発行可能株式総数 44,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 2021年3月17日

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は(1株当たり情報)に記載しております。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所です)

現行定款	変更後定款
第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は 2,200万株とする	第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は 4,400万株とする

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2021年4月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は各事業拠点において、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難な状況です。

このような状況を加味し、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、外出自粛等による経済停滞の影響が2022年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。